



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 靖浩  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 松尾 信幸 (TEL) 03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	64,182	21.6	3,477	35.1	3,546	35.5	2,554	51.6
2023年12月期	52,793	13.0	2,574	22.8	2,616	23.1	1,685	20.9

(注) 包括利益 2024年12月期 2,942百万円(45.1%) 2023年12月期 2,027百万円(70.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	104.26	—	8.1	9.0	5.4
2023年12月期	68.76	—	5.6	7.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	40,953	32,679	79.6	1,331.22
2023年12月期	37,625	30,753	81.6	1,253.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 32,618百万円 2023年12月期 30,702百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,054	630	△1,029	13,460
2023年12月期	2,133	△3,172	△882	11,771

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00	980	58.2	3.3
2024年12月期	—	20.00	—	34.00	54.00	1,323	51.8	4.2
2025年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		51.7	

(注) 1. 2024年12月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

(注) 2. 2023年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	2.5	1,890	△13.1	1,900	△13.6	1,240	△15.2	50.61
通期	61,800	△3.7	3,580	3.0	3,600	1.5	2,560	0.2	104.48

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 沖縄スペース株式会社、除外 1社(社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	26,600,319株	2023年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,097,587株	2023年12月期	2,100,773株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	24,500,524株	2023年12月期	24,507,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	62,369	20.8	3,302	31.0	3,355	31.6	2,417	46.0
2023年12月期	51,645	12.9	2,520	23.8	2,550	23.8	1,655	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	98.67	—
2023年12月期	67.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	39,781	31,842	80.0	1,299.53
2023年12月期	36,931	30,362	82.2	1,239.29

(参考) 自己資本 2024年12月期 31,842百万円 2023年12月期 30,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2025年2月13日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の増加等に起因するコスト上昇が継続しているものの、好調な企業収益を背景に企業の設備投資意欲は堅調に推移しております。

当社の主要顧客である各業界におきましても、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな回復、インバウンド需要の増加に伴い、集客力向上等を目的とした新装・改装需要は引き続き好調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、中期経営計画「進化発展」に基づき、営業利益率5%、売上高成長率5%、全社員活躍の実現、顧客提供価値の向上を目標に掲げ、三つの方針「自ら考え、行動し、成果にこだわる」「オールスペースが持つ可能性を追求する」「一人ひとりが経営者意識を持って行動する」の下、さらなる企業価値向上に向けて、各種施策を実行してまいりました。事業面においては、当社の強みである地域密着型の事業拠点や顧客対応型組織といった顧客企業の要望に最大限対応できる受注体制が奏功しました。特に、郊外型の総合スーパーやチェーンストアの案件増加に加え、オフィス関連及びエンターテインメント施設の大型案件が増加いたしました。また、地域活性化案件が増加したことなども業績好調の要因となりました。事業発展に向けた取り組みとしては、沖縄の子会社設立に加え、海外の新拠点としてベトナム進出を決定するなど、グループシナジーの一層の強化を図ってまいりました。経営の進化に向けた取り組みとしては、多様な人材の活躍支援や従業員の働きがいを高める環境整備、ITを活用した業務効率化の推進等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高を更新いたしました。

#### (売上高)

活況な受注環境を背景に、オフィス関連、エンターテインメント施設等のサービス等分野における大型案件が増加したことで、売上高は641億82百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

#### (営業利益)

売上高の増加により、営業利益は34億77百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は35億46百万円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

賃上げ促進税制による法人税特別控除等の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億54百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	14,657	27.8	14,097	22.0	△559	△3.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,551	10.5	7,210	11.2	1,659	29.9
各種専門店	16,799	31.8	19,711	30.7	2,912	17.3
飲食店	5,468	10.4	7,752	12.1	2,283	41.8
サービス等	10,317	19.5	15,410	24.0	5,093	49.4
合計	52,793	100.0	64,182	100.0	11,389	21.6

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、郊外型総合スーパーの売場改善を目的とした改装案件が増加した一方で、前年に複合商業施設の大型案件を多数手掛けた影響により、売上高は前連結会計年度に対し微減となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおける改装案件及び企業・施設内の出店が増加したことに加え、食品スーパーにおける新装案件及び売場刷新を目的とした改装案件が増加したことにより、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、衣料品及び服飾雑貨において店舗展開の推進を目的とした新装案件と既存店強化に伴う改装案件が増加したことにより、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、外食産業全体として順調な需要回復が見られる中、店舗網拡大を目的とした新装案件や顧客ニーズに合わせた業態転換による改装案件が増加したことにより、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、働き方改革の推進に伴う従業員の柔軟な働き方やエンゲージメント向上を意識したオフィス関連及びエンターテインメント施設の大型案件の増加に加え、スポーツ関連、ホテル及びイベント・展示会において集客力の向上を目的とした改装案件が増加したことにより、前連結会計年度を大きく上回る売上高となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、409億53百万円（前連結会計年度末比33億27百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加し、276億64百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が20億91百万円、現金及び預金が7億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、132億88百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が1億16百万円減少したものの、有形固定資産が64百万円、退職金の制度変更に伴う退職給付に係る資産の増加等により投資その他の資産が4億33百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、82億73百万円（前連結会計年度末比14億1百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加し、76億14百万円となりました。主な要因は、工事未払金が10億37百万円、預り金が2億37百万円、未払消費税等が2億34百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、6億59百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1億58百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2億35百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、326億79百万円（前連結会計年度末比19億26百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が15億25百万円、退職給付に係る調整累計額が2億68百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加（前連結会計年度は19億10百万円の減少）し、134億60百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億54百万円の収入（前連結会計年度は21億33百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益を35億41百万円計上したこと、及び仕入債務が10億34百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、売上債権及び契約資産が22億34百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億30百万円の収入（前連結会計年度は31億72百万円の支出）となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻が10億円あったことによるものです。主な支出要因は、有形固定資産の取得により3億1百万円を支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億29百万円の支出（前連結会計年度は8億82百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が10億27百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	81.6	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	500.8	403.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善による設備投資の底堅い需要、インバウンド需要の増加等を背景に、引き続き投資需要の好調な推移が期待されることから、安定した受注環境が継続するものと予想しております。一方で、供給面においては、資材価格の高騰や人件費の上昇、労務需給の逼迫、加えて建設業の時間外労働の上限規制への対応による影響等を引き続き注視していく必要があります。

次期の業績といたしましては、売上高618億円、営業利益35億80百万円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億60百万円を計画しております。

当期の売上高において当初の中期経営計画の目標数値を大幅に上回って達成したことにより、社内体制の強化が必要な状況となっております。加えて、時間外労働の上限規制への対応によるパートナー企業を含めた供給力等を考慮した結果、売上高は減収、利益は当期同等を見込んでおります。

当社グループといたしましては、経営目標の達成に向けて、現中期経営計画「進化発展」で掲げた各種戦略を着実に実行してまいります。2026年度からスタートする次期中期経営計画「拡大成長」を見据え、目指すべきVISIONの実現に向けて、自社と社会双方の持続可能な発展を目指すサステナブル経営に取り組むとともに、将来に向けた成長基盤の構築を図ってまいります。また、多様な人材確保、社員の教育投資等、人的資本への積極投資を行い、さらなる企業価値向上を推進してまいります。

(注) 上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社グループを取り巻く事業環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,145,097	13,852,361
受取手形	671,917	823,579
完成工事未収入金及び契約資産	10,182,228	12,273,310
未成工事支出金	896,710	918,718
材料及び貯蔵品	11,026	9,148
前払費用	170,583	161,587
その他	73,712	77,279
貸倒引当金	△433,104	△451,613
流動資産合計	24,718,172	27,664,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,100,786	5,191,801
減価償却累計額	△2,349,955	△2,435,210
建物及び構築物(純額)	2,750,830	2,756,591
機械装置及び運搬具	75,609	77,959
減価償却累計額	△65,806	△67,980
機械装置及び運搬具(純額)	9,802	9,979
工具、器具及び備品	1,204,094	1,159,752
減価償却累計額	△912,399	△964,324
工具、器具及び備品(純額)	291,695	195,428
土地	6,746,128	6,900,761
リース資産	2,432	2,731
減価償却累計額	△121	△637
リース資産(純額)	2,310	2,093
建設仮勘定	20,956	20,956
有形固定資産合計	9,821,723	9,885,810
無形固定資産		
商標権	2,694	2,206
ソフトウェア	297,174	132,891
ソフトウェア仮勘定	1,604	50,400
電話加入権	8,442	8,317
無形固定資産合計	309,916	193,815



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	818,953	927,262
出資金	405	405
破産更生債権等	2,112	786
長期前払費用	170,798	145,234
退職給付に係る資産	559,281	912,963
繰延税金資産	11,730	5,969
長期性預金	1,000,000	1,000,000
その他	214,817	217,367
貸倒引当金	△2,112	△786
投資その他の資産合計	2,775,986	3,209,202
固定資産合計	12,907,626	13,288,828
<b>資産合計</b>	<b>37,625,798</b>	<b>40,953,200</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	3,192,072	4,229,487
短期借入金	-	5,040
リース債務	407	503
未払金	213,912	354,615
未払費用	685,327	814,831
未払法人税等	804,549	470,906
未払消費税等	193,577	427,589
未成工事受入金	612,167	447,742
預り金	285,813	522,850
賞与引当金	109,517	273,735
役員賞与引当金	5,620	43,550
完成工事補償引当金	34,732	23,476
その他	1,042	390
流動負債合計	6,138,741	7,614,720
<b>固定負債</b>		
長期借入金	60,000	52,920
リース債務	1,928	1,661
退職給付に係る負債	257,485	22,028
長期未払金	316,077	316,077
繰延税金負債	80,603	239,315
その他	17,641	27,017
固定負債合計	733,736	659,020
<b>負債合計</b>	<b>6,872,478</b>	<b>8,273,740</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,610,221	3,614,842
利益剰余金	24,740,276	26,265,789
自己株式	△1,452,856	△1,444,570
株主資本合計	30,293,179	31,831,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	330,475
為替換算調整勘定	75,998	106,345
退職給付に係る調整累計額	81,593	350,277
その他の包括利益累計額合計	409,427	787,099
非支配株主持分	50,713	60,762
純資産合計	30,753,320	32,679,459
負債純資産合計	37,625,798	40,953,200

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	52,793,177	64,182,558
売上原価		
完成工事原価	46,687,074	57,106,235
売上総利益	6,106,102	7,076,323
販売費及び一般管理費	3,531,892	3,599,007
営業利益	2,574,209	3,477,315
営業外収益		
受取利息	11,134	14,018
受取配当金	21,014	18,503
為替差益	6,560	10,786
受取保険金	-	2,517
協力金収入	-	17,327
受取地代家賃	4,605	4,588
その他	10,173	12,790
営業外収益合計	53,488	80,533
営業外費用		
支払利息	4,260	5,094
支払手数料	2,549	3,295
その他	4,154	3,225
営業外費用合計	10,964	11,615
経常利益	2,616,734	3,546,233
特別利益		
投資有価証券売却益	135,314	1,266
特別利益合計	135,314	1,266
特別損失		
投資有価証券評価損	12,738	5,595
特別損失合計	12,738	5,595
税金等調整前当期純利益	2,739,310	3,541,904
法人税、住民税及び事業税	1,082,286	958,442
法人税等調整額	△44,834	18,813
法人税等合計	1,037,451	977,256
当期純利益	1,701,859	2,564,648
非支配株主に帰属する当期純利益	16,661	10,048
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685,197	2,554,600

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,701,859	2,564,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,265	78,640
為替換算調整勘定	16,611	30,347
退職給付に係る調整額	255,074	268,684
その他の包括利益合計	325,952	377,671
包括利益	2,027,811	2,942,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,150	2,932,271
非支配株主に係る包括利益	16,661	10,048

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,607,397	23,937,672	△1,461,295	29,479,311
当期変動額					
剰余金の配当			△882,593		△882,593
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,197		1,685,197
自己株式の取得				△298	△298
自己株式の処分		2,824		8,737	11,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,824	802,604	8,438	813,867
当期末残高	3,395,537	3,610,221	24,740,276	△1,452,856	30,293,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,569	59,386	△173,481	83,475	34,052	29,596,839
当期変動額						
剰余金の配当						△882,593
親会社株主に帰属する当期純利益						1,685,197
自己株式の取得						△298
自己株式の処分						11,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,265	16,611	255,074	325,952	16,661	342,614
当期変動額合計	54,265	16,611	255,074	325,952	16,661	1,156,481
当期末残高	251,835	75,998	81,593	409,427	50,713	30,753,320

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,610,221	24,740,276	△1,452,856	30,293,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029,086		△1,029,086
親会社株主に帰属する当期純利益			2,554,600		2,554,600
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		4,621		8,616	13,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,621	1,525,513	8,285	1,538,419
当期末残高	3,395,537	3,614,842	26,265,789	△1,444,570	31,831,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,835	75,998	81,593	409,427	50,713	30,753,320
当期変動額						
剰余金の配当						△1,029,086
親会社株主に帰属する当期純利益						2,554,600
自己株式の取得						△331
自己株式の処分						13,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,640	30,347	268,684	377,671	10,048	387,719
当期変動額合計	78,640	30,347	268,684	377,671	10,048	1,926,139
当期末残高	330,475	106,345	350,277	787,099	60,762	32,679,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,739,310	3,541,904
減価償却費	379,134	454,709
株式報酬費用	70,632	40,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428,134	16,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,621	164,189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,620	37,930
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8,178	△11,282
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,263	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123,917	△153,561
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	57,384	△49,587
受取利息及び受取配当金	△32,149	△32,522
受取保険金	-	△2,517
支払利息	4,260	5,094
為替差損益(△は益)	△3,704	△11,722
投資有価証券売却損益(△は益)	△135,314	△1,266
投資有価証券評価損益(△は益)	12,738	5,595
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,740,290	△2,234,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	243,180	△19,905
仕入債務の増減額(△は減少)	484,034	1,034,978
未払金の増減額(△は減少)	992	139,657
未払費用の増減額(△は減少)	2,262	129,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,912	234,011
未成工事受入金の増減額(△は減少)	275,725	△172,848
預り金の増減額(△は減少)	38,747	236,984
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	1,510
その他	114,975	△23,312
小計	3,010,859	3,330,219
利息及び配当金の受取額	19,974	21,452
利息の支払額	△4,260	△5,094
保険金の受取額	-	2,517
法人税等の支払額	△892,892	△1,294,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,681	2,054,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,369,024	△301,199
投資有価証券の取得による支出	△7,419	△6,611
投資有価証券の売却による収入	199,959	1,651
無形固定資産の取得による支出	△26,489	△56,384
定期預金の預入による支出	△1,000,000	-
長期性預金の預入による支出	△1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△3,732	△1,436
保険積立金の解約による収入	-	8,610
その他	34,531	△14,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,172,175	630,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△2,040
リース債務の返済による支出	△419	△457
自己株式の純増減額(△は増加)	△236	△331
配当金の支払額	△881,625	△1,027,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,282	△1,029,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,601	34,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,910,175	1,689,439
現金及び現金同等物の期首残高	13,681,185	11,771,010
現金及び現金同等物の期末残高	11,771,010	13,460,449



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	19,942,096	27,946,962	47,889,059
イベント・展示工事	16,547	92,008	108,556
建築工事	319,876	361,650	681,527
メンテナンス工事	14,626	1,277,721	1,292,348
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,905,577	529,435	2,435,013
その他	35,525	351,146	386,671
合計	22,234,251	30,558,926	52,793,177

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	9,034,644	5,622,590	14,657,235
食品スーパー・コンビニエンスストア	316,807	5,234,214	5,551,022
各種専門店	5,668,948	11,130,052	16,799,000
飲食店	1,941,070	3,527,814	5,468,885
サービス等	5,272,780	5,044,253	10,317,033
合計	22,234,251	30,558,926	52,793,177

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	26,030,343	32,091,889	58,122,233
イベント・展示工事	10,897	104,750	115,648
建築工事	593,702	342,494	936,197
メンテナンス工事	38,545	1,296,427	1,334,973
コンサルティング・企画・設計・内装監理	2,594,666	552,487	3,147,154
その他	30,495	495,856	526,352
合計	29,298,651	34,883,906	64,182,558

## 市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	7,903,735	6,193,966	14,097,702
食品スーパー・コンビニエンスストア	803,181	6,407,578	7,210,759
各種専門店	8,602,554	11,108,635	19,711,189
飲食店	3,218,765	4,534,074	7,752,839
サービス等	8,770,414	6,639,652	15,410,066
合計	29,298,651	34,883,906	64,182,558

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,253.19円	1,331.22円
1株当たり当期純利益金額	68.76円	104.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,685,197	2,554,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,685,197	2,554,600
普通株式の期中平均株式数(株)	24,507,850	24,500,524

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,753,320	32,679,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,713	60,762
(うち非支配株主持分(千円))	(50,713)	(60,762)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,702,606	32,618,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,499,546	24,502,732

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 制作品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	47,889,059	90.7	58,122,233	90.6	10,233,173	21.4
イベント・展示工事	108,556	0.2	115,648	0.2	7,091	6.5
建築工事	681,527	1.3	936,197	1.5	254,669	37.4
メンテナンス工事	1,292,348	2.4	1,334,973	2.1	42,624	3.3
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	2,435,013	4.6	3,147,154	4.9	712,141	29.2
その他	386,671	0.8	526,352	0.7	139,680	36.1
合計	52,793,177	100.0	64,182,558	100.0	11,389,380	21.6

(注) 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	51,407,710	8,534,000	60,420,827	10,832,595	9,013,117	2,298,594
イベント・展示工事	129,741	28,135	92,513	5,000	△37,228	△23,135
建築工事	654,730	230,961	741,474	36,239	86,744	△194,722
メンテナンス工事	1,292,854	39,438	1,321,512	25,977	28,657	△13,460
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	2,543,171	1,123,267	3,116,016	1,092,128	572,844	△31,138
その他	410,923	41,452	510,080	25,180	99,157	△16,271
合計	56,439,131	9,997,254	66,202,424	12,017,121	9,763,293	2,019,866

(注) 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。上記金額には、消費税等は含まれておりません。